

# 第2章

## 第8期計画の 進捗状況



## 第2章 第8期計画の推進状況

### 第1節. 基本目標ごとの実施状況

#### 基本目標1 地域ぐるみの介護予防・健康づくり

##### ① 実施状況

高齢者の活動の阻害要因である足腰の痛み予防に着目した「キバラル8」について、町内医療機関のリハビリテーション専門職の協力を得て、「心地よく動けるからだづくり」をテーマに、フレイル予防も含め、町民や通いの場サポーター、健康推進員に対し、研修会や出前講座、リーフレットの作成・配布等、周知啓発を行いました。また、認知症・介護予防・介護人材確保をテーマに開催した「おれんじフェア」において、リーフレットの配布や地域の介護予防活動の一つとして竜王音頭の紹介を行いました。

コロナ禍により地域の活動再開はなかなか難しい状況が続いていましたが、少しずつ状況も緩和されてきており、心身機能の維持・向上に向け、セルフケアの向上を図れるよう取組を進めていきます。

地域包括支援センターへのリハビリ専門職の配置には至りませんでした。が、町内医療機関の協力を得て進めていくことができ、今後も連携を図ります。



##### ② 数値目標の達成状況

評価項目	目標値			実績値		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 介護予防に意識して取り組んでいる人の割合【ニーズ調査】	-	-	60%	-	-	49.3%
2 介護予防普及啓発媒体の全戸配布回数	1回	1回	1回	1回	0回	0回
3 外出を控えている人のうち足腰の痛みと答えた人の割合【ニーズ調査】	-	-	35%	-	-	33.8%
4 足腰の痛み予防啓発実施地区数	20地区	20地区	20地区	2地区	8地区	11地区
5 地域包括支援センターへのリハビリテーション専門職の配置	配置	継続	継続	無し	無し	無し
6 週1回以上、地域活動に参加している人の割合【ニーズ調査】	-	-	58%	-	-	55.3%
7 おたっしや教室の参加者数(平均参加者数)	330人	330人	330人	193人	141人	212人

評価項目	目標値			実績値		
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
8 生涯現役事業の参加者数 (実人数)	320 人	340 人	360 人	154 人	195 人	200 人
9 通いの場運営情報交換会の 開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	2 回
10 適正体重の人の割合 【ニーズ調査】	-	-	75%	-	-	65.7%
11 後期高齢者健診対象者への 適切な栄養摂取等の啓発	100%	100%	100%	100%	100%	100%
12 要支援認定者のうち1年後 に悪化した人の割合の減少	26%	23%	20%	22.1%	32.1%	22.8%
13 通所型サービス実施事業所 との情報交換会	7 か所	7 か所	7 か所	0 か所	0 か所	0 か所

※令和5年度は見込み（以下同様）

### ③ 評価

「基本目標1 地域ぐるみの介護予防・健康づくり」においては、コロナ禍もあり達成できていない数値目標が多くなっています。一方で、医療と連携した介護予防の取組を推進することができました。足腰の痛みを理由として外出を控えている人の割合が目標値を達成するなど、介護予防の取組に一定の成果もみられます。



## 基本目標2 認知症の予防とケア

### ① 実施状況

「認知症になっても安心応援隊!!」をスローガンに、認知症サポーターの養成や研修会を行い、「おれんじフェア」においても、認知症講演会や認知症啓発劇等を行いました。認知症カフェの参加等を通して、認知症の人や家族への支援を行い、認知症キャラバン・メイトとともに認知症の人を支えるための地域づくりや、認知症初期集中支援チームの体制づくりに努めました。今後も民生委員や健康推進員等の地域のキーパーソンを巻き込みながら、地域づくりを積極的に図っていきます。

適切な医療・介護の提供において、認知症による受診や介護サービスの利用を本人が拒否するケースもあることから、かかりつけ医等とも連携を図りながら取り組んでいきます。また、早期発見・早期対応につなげるために、相談窓口の周知啓発を行っていきます。さらに、65歳未満の若年での認知症の発症は、自分自身では認知症と結びつかないこともあることから、正しい知識の普及を図り、早期発見・早期受診につなげていきます。

地域の見守り体制づくりと家族等支援については、認知症の人が行方不明になった時に早期発見できるよう、地域ぐるみでの見守り体制を構築する必要があり、ふきのとうカフェの開催や介護負担に応じた相談支援等の取組を行っていきます。



## ② 数値目標の達成状況

評価項目	目標値			実績値		
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
14 認知症日常生活自立度Ⅱ以上の認定者の在宅比率【東近江圏域共通指標】	75%	78%	80%	69.4%	92.5%	96.9%
15 認知症の対応・治療に関して正しい知識を持っている人の割合【東近江圏域共通指標】【ニーズ調査】	-	-	90%	-	-	86.9%
16 認知症初期集中支援チーム活動の中で医療・介護につながった割合	65%	70%	75%	83%	100%	66.7%
17 認知症ケア研修の開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回
18 認知症の人への適切な接し方について知っている人の割合【東近江圏域共通指標】【ニーズ調査】	-	-	30%	-	-	14.3%
19 認知症に関する相談先を知っている人の割合【ニーズ調査】	-	-	50%	-	-	31.7%
20 認知症サポーターの年間養成数	300人	300人	300人	513人	920人	600人
21 ふきのとうカフェの参加者数（延べ人数）	294人	316人	338人	210人	193人	239人
22 若年性認知症に関する勉強会の開催数	1回	1回	1回	1回	7回	14回

## ③ 評価

「基本目標2 認知症の予防とケア」においては、数値目標の達成状況は半数程度にとどまりました。しかしながら、認知症サポーターの年間養成数や若年性認知症に関する勉強会の開催数では、目標値を大幅に上回っています。

## 基本目標3 多機関協働による支援体制の構築

### ① 実施状況

在宅福祉医療ネットワーク会議において、在宅支援や多職種連携についての協議を行い、竜王町および滋賀県内の在宅療養の現状を情報共有しました。今後は修活（老いの備え）について、出前講座等の実施や、総合相談等で積極的に周知を図っていくとともに、引き続き、重層的支援体制整備事業を進め、庁内や他機関との連携を図っていきます。



総合相談体制の取組として、行政だけでなく、各関係機関で対応している相談員が、精神疾患、難病等を抱えた人の高齢化、障がい、医療、貧困等の幅広い知識と技術を習得し、多職種ならびに他の分野との連携のもと、相談支援を行っていきます。

在宅医療・介護のネットワークづくりとして、訪問診療・往診・訪問看護等の医療系サービス等の充実を図り、医療・介護関係者の研修・交流会・情報共有を行いながら、自宅で最期を迎えられる環境づくりに努めます。

成年後見制度や地域福祉権利擁護事業の制度を周知するとともに、利用しやすい環境づくりを行い、また、高齢者虐待においても、虐待発生時の安全の確保や高齢者の人権の啓発に取り組んでいきます。

## ② 数値目標の達成状況

評価項目	目標値			実績値		
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
23 町内合同勉強会の実施回数	3回	3回	3回	3回	11回	10回
24 かかりつけ医がいる高齢者の割合【ニーズ調査】	-	-	95%	-	-	86.7%
25 かかりつけ歯科医がいる高齢者の割合【ニーズ調査】	-	-	90%	-	-	80.8%
26 老いの備えの啓発の実施回数	5回	5回	5回	3回	3回	7回
27 成年後見制度に関する研修会の開催回数	1回	1回	1回	2回	1回	1回

## ③ 評価

「基本目標3 多機関協働による支援体制の構築」では、数値目標のうち実施目標はすべて達成しました。かかりつけ医、かかりつけ歯科医に関する成果目標では目標値に届かなかったため、継続して高齢者等への働きかけを行います。

## 基本目標4 安全に暮らせる地域づくり

### ① 実施状況

コロナ禍の影響もあり、地域の集う場、協議の場、学びの場が減少しましたが、防災研修、福祉有償運送のボランティア募集など、今までにない働きかけを行うことができました。また、地域福祉計画策定の過程を通して、少子高齢化、人口減少社会における当町での地域の見守り、支えあいの在り方について議論を重ねることができました。

当町の持ち家率の高さも踏まえ、今後課題となる空き家問題について勉強する機会を設けました。また、社会福祉協議会が防災担当課と連携し、住民向け防災研修を開催する等、分野を超えた連携がみられました。当町の移動ニーズをピンポイントで対応している福祉有償運送団体の取組支援のためのボランティア募集など、新たな取組も行いました。今後は、災害時要援護者の個別避難計画の作成に向けて全庁的に取り組んでいく必要があります。

## ② 数値目標の達成状況

評価項目	目標値			実績値		
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
28 「ご近助」体制づくり事業 実施自治会数	13 地区	17 地区	21 地区	13 地区	11 地区	10 地区
29 住宅改修事前協議の参加率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
30 老いの備えの啓発の実施回 数（再掲）	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回	7 回
31 暮らしのお品書きの掲載事 業所数	-	90 事業所	-	-	更新せず (令和5年度 更新予定)	85 事業所

## ③ 評価

「基本目標4 安全に暮らせる地域づくり」では、「ご近助」体制づくり事業実施自治会数など、支えあいの地域づくりに関わる事業で目標が未達成となっています。新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、今後地域で集う機会が再び増えていくと考えられるため、取組を一層進めていきます。

## 基本目標5 介護サービス等の充実・強化

### ① 実施状況

ケアマネジメントの質の向上を目標とし、ケアプラン点検、連絡会、スキルアップ研修会および巡回相談を実施しました。介護人材の確保、定着促進においては、各事業所や有識者から委員を選出し、協議会を設立することで、建設的な意見が出されました。また、介護職員のニーズに応じたキャリアアップ研修会も開催しました。

介護給付適正化事業推進目標については、給付費通知の送付頻度を変更しましたが、被保険者へご自身が利用しているサービスが必要かの確認を行う機会づくりを行いました。介護保険制度については、引き続き、高齢者が安心してサービスを利用しながら自立した生活が送れるよう、町と事業者が協働でサービスの質の確保および向上を図っていきます。また、費用負担の軽減については、所得格差により、介護サービスの利用等が抑制されないよう、低所得者に対する負担軽減措置を行います。

介護人材確保と定着促進の取組は喫緊の課題であるため、事業者、介護職員のニーズ等を把握し、具体的な施策を講じていきます。

### ② 数値目標の達成状況

評価項目	目標値			実績値		
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
32 集団指導の実施回数	1 回	1 回	1 回	0 回	1 回	1 回
33 ケアマネジャー連絡会の実 施回数	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回

評価項目	目標値			実績値		
	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
34 事例検討会巡回相談の実施回数	20回	20回	20回	19回	9回	8回
35 介護給付適正化システムを活用したケアプラン点検の実施回数	4回	4回	4回	3回	2回	2回
36 竜王町介護人材確保・定着促進協議会の実施回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回
37 町内介護サービス事業所における介護職員数	203人	213人	223人	200人	186人	175人
38 給付費通知の送付回数	6回	6回	6回	6回	3回	2回

### ③ 評価

「基本目標5 介護サービス等の充実・強化」においては、人が集まって開催する事業の開催が難しかったこともあり、数値目標を達成できなかった項目が多くなっています。

また、介護職員確保のためキャリアアップ研修会をはじめ、各種就労支援を実施しましたが、介護職員数は減少となりました。今後は町内の介護保険サービス提供体制の安定化を図りつつ、事業の内容や目標値の検討を進めていきます。





### ① 高齢者人口の増加傾向と要介護認定率の維持

本町全体では、今後人口が減少し、少子高齢化が進展していく見込みです。また、前期高齢者数は減少傾向に転じますが、後期高齢者数は増加傾向であり、令和 17（2035）年頃までは増加を続ける推計となっています（資料編 p.75～76）。地域別にみると、後期高齢者割合が増加している地域がある一方で、新興住宅地では今後も前期高齢者が増加していくと考えられます。

また、一人暮らしの高齢者世帯数は現在増加傾向で推移しており、今後も増加を続けると考えられます（資料編 p.77）。

高齢者数は増加していますが、要介護認定者数は令和 2（2020）年以降横ばいで推移しています。要介護認定率は近年おおむね低下傾向で推移しており、令和 4（2022）年には、全国や滋賀県に比べても低くなっています（性・年齢の影響を排除した調整済み要介護認定率における比較）（資料編 p.78～79、81）。また、同じく令和 4（2022）年には、全国や滋賀県に比べて、要介護認定者全体に占める中重度認定者（要介護 3 以上）の割合が低くなっています（資料編 p.87）。

年齢別の要介護認定の状況をみると、令和元（2019）年度以降 75～79 歳における要介護認定者出現率が継続して低下しているほか、80～84 歳、85～89 歳においても低下傾向となっています。このような後期高齢者の要介護認定者出現率が低いことにより、高齢者全体の要介護認定率が低下傾向になっていると考えられることから、今後も低い要介護認定率を維持するためには、前期高齢者の介護予防や重度化防止の取組が重要と考えられます。

### ② 地域共生社会の実現および介護現場の持続可能性確保

国では、高齢化の進展や、複合化した「制度のはざま」の地域課題に対応するため、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進とともに、地域共生社会の構築を推進しています。本町では、令和 4（2022）年度より「重層的支援体制整備事業」を実施しており、縦割りの支援や制度を超え、包括的な支援体制を整備しています。

全国的な課題として、現役世代の減少などによる介護人材の不足が挙げられます。本町においても、事業者調査の結果では、介護人材が不足しているとの回答が約 6 割となっています。介護人材の確保に努めるとともに、介護現場の負担を可能な限り軽減できるよう、業務効率化の促進や ICT 等の活用を進めていくことが重要となっています。また、人材確保や業務効率化の取組について、情報共有・情報交換できる場や体制を整備し、事業所間の連携強化に努めます。

さらに、近年では、新たな感染症の流行や自然災害の激甚化、頻発化など、これまでにない対応を求められるケースも増えています。感染症や自然災害の発生時にも利用者ができる限り継続して必要なサービスを受けられるよう、BCP（業務継続計画）の策定等、平時から準備を進めておく必要があります。

### ③ 高齢者の実態および今後の課題

高齢者の社会参加の分野においては、令和 3（2021）年の法改正により、65 歳から 70 歳までの就業機会の確保が努力義務となるなど、高齢者の就業状況の変化が進んでいます。本町では、令和 2（2020）年度国勢調査の結果において、65 歳以上の就業率（休業者含む就業者

の割合)が全国や滋賀県平均に比べて高くなっています(全国 24.7%：滋賀県 25.0%：本町 32.0%)。

ニーズ調査においては、本町は滋賀県平均に比べて、主観的健康感や幸福感が高い結果がみられました(ともに令和4(2022)年度調査実施保険者の平均。以下同様。)。また、各種のリスク判定結果をみると、運動器機能低下、うつなど、多くの項目において全国・滋賀県平均に比べてリスクのある人の割合が低くなっています(資料編 p.99、p.104)。

同調査において、本町は何らかの社会活動に週1回以上参加している人の割合や、地域づくり活動への参加意向(「参加者としての参加意向」「お世話役としての参加意向」とともに)がある人の割合が滋賀県平均と比べて高くなっています。町内で地域活動が活発であることが、各種のリスクのある人の割合が低いことに影響していると考えられます。

各種リスクのある人の割合は、高齢者全体でみると全国・滋賀県平均に比べて低いですが、前期高齢者のみでみると、運動器の機能低下リスクや口腔機能低下リスクなどの項目において、全国・滋賀県平均に比べてリスクのある人の割合が高くなっています(資料編 p.104)。そのため、現在の前期高齢者の年齢が上がり後期高齢者になると、介護や支援を必要とする人が多くなる可能性があります。それらを予防するためには、「りゅうおう健康プラン」等の関係計画と連動しながら、身体・口腔・認知機能を維持するために、要介護状態となる前からの介護予防や健康づくりの取組を促進することが重要となります。また、後期高齢者の増加に備え、介護や支援を必要とする人を支える地域づくりが必要であり、本町では地域活動への参加が積極的であることから、地域のつながりの強さを活かすことが効果的であると考えられます。

## 【本町の取組方針】

- 元気なうちからの介護予防・健康づくりの取組促進
- 地域のつながりの強さなどの強みを活かした生活支援体制の整備や介護予防活動の維持
- 介護人材の確保や介護現場の負担軽減、業務効率化につながる取組の推進